**別紙様式１別添①**

**【受入部局が学長へ申請するにあたって事前に確認しておくべき事項】**

１．申請研究者

|  |  |
| --- | --- |
| 所属（受入部局） |  |
| 職名 |  |
| 　  | 　　　　　　　 | (男・女) |
| 生年月日（年齢） | （年号）　　年　　月　　日（満　　歳） |
| 定年（予定）年度 | （年号）　　年度 |
| 定年退職時（予定含む）の所属部局 |

２．今回の申請（応募）又は参画予定の事業（外部研究費）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 配分機関名 |  |
| 研究費の名称・種別等 |  |
| 研究代表者又は分担者等の別 | □研究代表者□研究分担者（代表機関：　　　　　　研究代表者：　　　　　　　） |
| 研究課題名 |  |
| 研究計画期間 | （年号）　年　　月　　日～（年号）　年　　月　　日 |
| 採否確定時期 | （年号）　　年　　月頃 |

複数の事業について申請を行う場合は，適宜行を追加してください。ただし，同一研究期間及び採否確定時期が

同時期のものに限る。

３．要件の確認

|  |  |
| --- | --- |
| ①研究活動の上限年齢に係る確認 | 満たしている□ |
| 生年月日：研究計画最終年度における満年齢：（　　　　）歳 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ②本学と雇用契約を締結する場合 | 該当あり | 該当なし |
|  | 満たしている□ | (満たしている)□ |
| 【雇用関係の有無、雇用財源及び当該研究計画期間中の支払予定計画】（雇用契約上、当該研究活動に差し支えがない理由・雇用業務上の上司の了承について、及び非雇用の場合は雇用が不要である理由についても記載してください。） |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| ③管理・運営に係る経費 | 満たしている□ |
| 【管理・運営に係る経費（見込み）合計の算出内訳】 |
| 【確保可能な根拠】（当該研究費直接経費と部局予算の負担額・割合等が分かるように記載） |
| 【研究費（見込み）額（申請者配分額）】（千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １ | （収入） | （年号）　　　年 | （年号）　　　年 | （年号）　　　年 | （年号）　　　年 | （年号）　　　年 | 合計 |
| 直接経費 |  |  |  |  |  |  |
| 間接経費 |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

複数の事業について申請を行う場合は、適宜行を追加してください。 |
| 【参考：研究組織情報】

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １ | 機関名 | 部局名 | 氏名 | 現職 | 申請・配分予定額（年平均）単位：千円 | 備考 |
| 直接経費 | 間接経費 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

複数の事業について申請を行う場合は、適宜行を追加してください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ④研究費の適切な執行管理等 | 満たしている□ |

|  |  |
| --- | --- |
| ⑤研究スペース | 満たしている□ |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| ⑥研究遂行上の「リスクマネジメント」の適切な遂行 | 満たしている□ |

|  |  |
| --- | --- |
| ⑦- 1各部局における戦略（強み・特色の伸長等）に合致し、部局内のコンセンサス（学科長等の了承含む）が得られる研究であること。 | 満たしている□ |
| 部局の戦略と合致していること、部局内での了承があることなど、詳細を分かりやすく簡潔に記載。　　　　　 |
| ⑦- 2 研究規模目安額（間接経費年平均申請者配分額80万円以上、又は応募時120万円以上） | 満たしている□ | 部局の申合せを満たしている□ |
| 当該申請に係る研究計画の間接経費配分合計額（申請者配分額）の全研究計画期間年平均額　　　　　　　　　　　円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 【要件の例外】学長が、本学の運営において特に必要とする研究事業にあっては、上記①、②及び⑦に限って、当該要件を満たさずとも、研究活動を認める場合がある。 | 該当あり□ |
| 【事由について】 |